



新しい時代を 皆さんとともに。

政治は国民のもの

自民党



日本列島の隅々まで、 活発な経済活動が 行き渡る国へ。

地方の「伸び代」を活かす。

- 「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」という3つの視点で、「地方への人の流れの強化」、「地方の仕事づくりと担い手の展開・支援」、「地方を支えるまちづくり」など、地方経済の活性化に資するローカル・イノベーションを推進します。
- 地域経済を支える観光業の本格的な再生を目指し、感染状況等を踏まえた観光需要喚起（地域観光事業支援の継続、GoTo トラベルの早期再開等）を推進します。
- 2025年大阪・関西万博を、世界中の人々に「夢」と「驚き」を与えるような国際博覧会とするべく、準備を進めます。

◆ 地方創生

- 都市部への人口集中の是正を図るため、地方への移住や、地域との多様なつながり等を創出することで、地方への新しい人の流れを創り出すとともに、自治体と大学や金融機関等が連携し、地域経済の活性化に資する「ローカル・イノベーション」を推進します。
- 「ヒューマン」、「デジタル」、「グリーン」という3つの視点で、「地方への人の流れの強化」、「地方のしごとづくりと担い手の展開・支援」、「地方を支えるまちづくり」等、コロナ後の地方創生を支援します。
- テレワークの浸透や地方への関心の高まりなど、新型コロナウイルスの拡大に伴う意識・行動変容や、各地域の特色を踏まえた地方の自主的・主体的な取組みを支援します。
- 離島・半島における安定した暮らしの確立・維持のため、医療・介護、教育、離島航路等の課題対応を通じた離島振興、特産品の開発・販売促進等による半島振興を進めます。また、除雪時の死亡事故ゼロに向けた安全確保対策を含め豪雪地帯の振興を図ります。

◆ 復興の加速

- 東日本大震災から10年、地震・津波被災地域の復興については、第2期復興・創生期間内の早期に完遂するという強い決意をもって全力で取り組みます。
- 全ての被災地において、復興道路・復興支援道路の全線開通などの基幹インフラの整備に取り組みむとともに、被災者の見守りや心身のケア、コミュニティ形成、生活・健康相談など切れ目のない支援を行います。

◆ 観光

- コロナ禍により危機に瀕する観光業の存続に万全を期すとともに、コロナ後を見据え、地域経済を支える観光業の本格的な復興を目指し、宿泊施設の改修や、地域独自の看板商品の創出等による観光地の再生、感染状況等を踏まえた観光需要喚起（地域観光事業支援の継続、GoTo トラベルの早期再開等）を推進します。
- 本格的なインバウンドの回復に備え、公的施設やインフラの開放、国立公園や文化財の観光活用、古民家活用や社寺観光、体験型コンテンツ造成、観光地の受入環境整備、戦略的な訪日プロモーション等に取り組みます。
- 国立公園や世界自然遺産をはじめとする、わが国の自然環境の保全や利用環境の整備・利用増進等により、人と自然が共に生きる地域づくりと観光振興を図るとともに、環境教育を推進します。
- 「IR（統合型リゾート）整備法」に基づき、新型コロナウイルス感染症等も含めた様々な懸念に万全の対策を講じて、日本に何度も来ていただける安心で魅力的なIRを創り上げます。
- 「キャンブル等依存症対策推進基本計画」に基づき、キャンブル等依存症対策を徹底的かつ包括的に実施します。

◆ 沖縄振興

- 本土復帰50年を迎える沖縄が、日本の経済成長の牽引役となるよう、現行の「沖縄振興特別措置法」等を見直し、国家戦略として振興策を総合的・積極的に推進します。特に、人材育成、子供の貧困対策、基地跡地利用の推進、北部・離島振興、産業・観光振興、首里城の復元等に取り組みます。

感染症から 命と暮らしを守る。

感染症から生業と暮らしを守る。

- 中小企業・小規模事業者への協力金・月次支援金の支給迅速化、実質無利子・無担保融資、返済猶予の要請、事業再構築補助金をはじめ、フリーランスの方々を含めて雇用と事業継続に必要な支援を届けます。
- 来年春までを見通せるよう、地域・業種を限定しない事業継続・事業再構築支援を、事業規模に応じて実施します。
- 飲食、宿泊、文化芸術・エンターテインメントなどの業種の事業継続を着実に支援するとともに、コロナ後の時代に向けた新たな取組みを支援します。
- 地域公共交通・航空・観光等の事業の継続・再生への支援や、国内外の移動再開等に向けた交通機関等の感染防止対策や空港・港湾の水際対策に万全を期します。
- 海外でも活用可能な標準を満たす「電子的ワクチン接種証明」、「無料PCR検査所」の設置、「抗原検査」など在宅検査手段の普及により、経済を動かします。

「新しい資本主義」で 分厚い中間層を再構築する。 「全世代の安心感」が日本の活力に。

大胆な「危機管理投資」で、安全で強靱な国を創る。

- 激甚化している風水害や土砂災害、大規模地震等への対策、インフラの老朽化・耐震化対策、送電網・通信網の強靱化などを集中的に実施するために、十分な予算を継続的に確保し、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に実施します。

大胆な「成長投資」で、確かな未来を拓く。

- インフラの老朽化対策、地域の移動を支える地域交通や都市を結ぶ高速交通のネットワークの維持・活性化、地域での連携・協働の支援に取り組みます。

中小企業・小規模事業者を応援する。

- コロナ禍の影響を受ける中小企業・小規模事業者の事業存続・雇用維持に、大胆かつ総合的な支援を行います。
- 中小企業・小規模事業者の新分野展開や業態転換を支援するため、事業再構築補助金を拡充し、運用を改善します。
- 中小企業・小規模事業者の生産性向上・事業再編や、スタートアップの成長を、徹底的に支援します。事業承継の際に個人保証を引き継がない「個人保証ゼロ」に向けた施策を実行します。